

# カスピ海産油国のエネルギー戦略 —外的環境変化への対応と日本との協力の可能性—

## はじめに

2017年1月20日、カザフスタンとアゼルバイジャンから専門家を招聘し、両国のエネルギー戦略の展望についてセミナーを開催した。

カザフスタンとアゼルバイジャンは日本企業が石油開発に直接参入している世界的に珍しい資源国である。両国の石油・ガス産業を取り巻く環境には、石油価格の長期低迷、主要貿易相手国であるロシア・中国経済の退潮、潜在的競合国であるイランに対する経済制裁解除、中国による一帯一路政策の推進など、様々な変化が生じている。米国の政権交代、イスラム過激派の台頭による中東情勢の流動化など、政治的ファクターの影響も、特に新規輸送路の開拓においては大きな影響を及ぼす。というのもユーラシアの深奥に位置する両国から市場に原油を搬出するには、常に周辺国との利害調整が必要となるためである。

こうした現状認識に基づき、今回のセミナーでは両国の石油産業自体よりむしろ、それを取り巻く環境、すなわち両国の内政、外交、国際関係、外国投資環境、産業政策等に焦点を当てた報告が行われた。日本では圧倒的に不足している両国の最新情報を知る貴重な機会となった掲題セミナーについて、以下、概要をご紹介します。(編集部)

た国である一方、内政・外交において多くの課題を抱えている国でもある。地政学的には、ロシアの“熊”と中国の“龍”の間という、非常に重要な位置にある。そんなカザフスタンにとって中央アジアの安定は、自国の政治的安定のために重要な条件であり、一方、カスピ海地域の安定は、経済安全保障の要件となっている。なぜなら、カザフスタンの石油埋蔵量の約96%が西部のカスピ海地域に賦存するといわれているからだ。

カザフスタンの石油産業はテンギスシェヴルオイル (TCO)、カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング (KPO) など、大規模開発に関わる外資系企業によって支えられている。2017年の石油生産量は約8,200万tと予想されており、生産コストは平均で50~60ドル/バレルである。中でも最も生産コストが高いと考えられているのが、将来、国内最大の産地となるはずの海底油田カシャガンである。

このように、カザフスタンにとってカスピ海地域の安定が確保されることが極めて重要であることは論を俟たない。しかし、その安定を脅かすいくつかのリスクが存在する。第1に、カスピ海の法的地位が確立されていない。カスピ海の分割、あるいは主権について、各国の意見が一致していないのである。

第2に、帰属をめぐって係争中の鉱区がある。ただしこれはトルクメニスタンとアゼルバイジャン、またイランとアゼルバイジャンの間のことであり、カザフスタンには存在しない。カザフスタンはカスピ海北部の鉱区に

## テーマ1:カスピ海資源開発をめぐる国際環境の変化と輸出ルート開拓の展望

### カザフスタンの対外政策と石油・ガスセクター

#### D.サトバエフ Risks Assessment Group代表

カザフスタンは非常に大きな可能性を持つ

ついて、ロシアやアゼルバイジャンとの間で既に協定を締結済みであり、特にロシアとは共同で開発を行っている。つまり、資源の奪い合いではなく、パートナー関係が成立しているのである。

第3のリスクは、カスピ海の軍事化である。沿岸諸国がそれぞれ海軍力を増強しており、2015年にはついに間接的ながら軍事紛争に関与するに至った。ロシア海軍カスピ海艦隊の艦船が巡航ミサイル「キャリバー」をシリア領内のテロ集団ISに対して使用したことで、歴史上初めて、カスピ海から域外の第三国に軍事的な攻撃がなされたのである。この事件は、カザフスタン、トルクメニスタンなど、沿岸諸国に憂慮を引き起こす結果となった。

第4に、沿岸諸国の間におけるカスピ海に対する優先度の違いがある。沿岸5カ国のうち、カスピ海を重視しているのはそこで石油を生産しているカザフスタンとアゼルバイジャンの2カ国だけであり、ロシア、トルクメニスタン、イランにとってのプライオリティは低い。ロシアの場合、カザフスタンと協力していくつかの海底鉱区の開発に携わり、カスピ・パイプラインコンソーシアム(CPC)にもロシア企業が参画しているが、ロシアの大規模産地は油田・ガス田ともにカスピ海から遠く離れたところにある。トルクメニスタンの主力ガス田は陸上にあり、イランの主な産地はペルシア湾である。従って、カスピ海に経済的観点から関心を寄せるカザフスタン、アゼルバイジャンに対し、これらの国の関心は地政学的方向性、換言すれば石油・ガスの採掘よりカスピ海が第三国の軍事的な活動の場となることを防ぐ、あるいは生物多様性を維持するといったことに向かう。地政学的観点からロシアやイランはカスピ海地域に西側のプレゼンスが増大することを嫌い、カスピ海底パイプラインなど、米国やEUが推進しようとするパ

イプライン構想に反対する。ロシアはカスピ海の生態系保護・環境保全を声高に主張し、既存の開発プロジェクトの凍結に言及する専門家すらいるほどであるが、その一方でロシア企業がカスピ海の油田開発に参加しているのは周知の事実であり、さらにバルト海など他の海域では、沿岸諸国の反対にもかかわらず海底開発に邁進している。つまり、完全なダブルスタンダードであり、全ては地政学的ゲームにすぎない。

また、もう1つの大きなリスクはテロである。1990年代、カザフスタンにおけるテロのリスクは南部にあり、主な流入経路としてはパキスタン、アフガニスタン、ウズベキスタン、キルギスの4つがあった。それが1990年代半ば以降、石油の増産が進むに連れ西部が注目されるようになり、テロの流入経路も北カフカス、サウジアラビアといった西からに変わった。この数年は、カザフスタン西部のまさに産油地域で大規模なテロ事件が頻発するようになっており、2016年、アクトベでテロ事件が起きた際にはマシモフ首相(当時)が、「テロ事件の頻発は、投資家がカザフスタン国内における投資活動を憂慮する原因となる」との声明を出した。これはカザフスタンにおいて、テロと投資環境が公式に結び付けて語られた初めての事例となった。

最後に、カザフスタンの外交政策は石油・ガス分野に直接結びついているということを強調しておく。「カザフスタン外交コンセプト2014～2020」では、戦略的パートナー国および地域としてロシア、中国、米国、EU、中央アジア諸国が上げられている。これらはいずれも、カザフの石油・ガス産業において重要な位置を占める国々である。

カザフスタンが資源を外国に輸出する方法として、パイプライン輸送、海上輸送、鉄道輸送の3種類がある。パイプライン輸送ルート

としてはCPC、カザフスタン～中国ルート、アティラウ～サマラ・ルートが、また海上輸送ルートとしてはアクタウ港を通じたカスピ海経由のルートがある。ロシアの石油・ガス企業はカザフスタンにおいて採掘分野には積極的に関わっていない。しかし、輸送においては今述べたカザフスタンの主要な輸送ルートのほとんどがロシア領内を経由するため、ロシアのプレゼンス、換言すればカザフスタンのロシア依存度は非常に高い。しかし、カズムナイガスによれば、今後は中国が輸送における主要国となる方向にあるという。

## テーマ2:カスピ海資源開発への諸外国・外国投資家の参入の現状と日本との協力の可能性

リアルな「ゲームの変更」か、それとも「変化の保留」なのか？

M.オスパノフ カザフスタン欧州ビジネス協会  
(EUROBAK)政策・企業活動委員会議長  
／元BG International Ltd.政府関係アドバイザー

カザフスタン経済は石油価格の下落、中国経済の減速、ロシアに対する経済制裁などの影響を大きく受けてきた。2015年を通じ、カスピ海産油国はいずれも自国通貨の価値下落に直面し、次々に為替レート切り下げを行ったが、カザフスタンも2015年8月に通貨テングをフロート制に移行した。カザフスタン政府は社会保障基金を利用してカズムナイガスを支え、その状況が2016年も続いた。追加的資金を求める政府は、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」傘下の大国営企業の民営化を開始する予定である。

マクロ経済指標が示す2016～2017年のカザフスタン経済の状況は、他のCIS諸国同様、統計の信頼性に問題がある点を割り引いても、芳しいものではない。GDP、鉱工業生産ともに

伸び悩む一方、対外債務はどんどん増加している。石油関連の輸出入に目を転ずれば、カザフスタンは原油を輸出、石油製品を輸入しているが、そのいずれもが減少している。

カザフスタンの財政赤字は、2017～2019年において対GDP比1.5%と予測されている。ただし注目すべきは、大幅な歳入不足を国家基金（通称、石油基金）が補填していることであり、2017年に予測される移転額は120億ドル、歳入の42%にのぼる。世界の多くの産油国が石油収入を財源とする予算外基金を設立して国家財政を支えていることは事実である。しかし問題は、ロシアやアゼルバイジャン、ベネズエラなどと同様、カザフスタンがこの基金を経済近代化のためではなく、単に財政赤字の穴埋めに浪費していることである。カザフスタンは経常収支も赤字であり、双子の赤字解消のために国家基金が投入されている。

結果として、2015年のカザフスタンの対外債務総額は1,537億ドル、うち820億ドルが企業間債務、311億ドルは政府の対外債務、約80億ドルが中央銀行以外の商業銀行の債務であるという。ただし、これらを合計しても1,537億ドルにはならず、なぜか約320億ドルの差が生じる。この差額について中央銀行はデータを公開していないが、おそらく「サムルク・カズィナ」傘下の大国営企業、すなわちカズムナイガス、カザフスタンテミルジョリ（鉄道）、カザトムプロム（原子力）、カズポーチタ（郵便）等の債務ではないかと考えている。

次に、カザフスタンの石油・ガス分野における中国のプレゼンスについてであるが、興味深いことに2014年以降、中国系企業による石油の増産は減速している。ここには3つのファクターが関係しており、1つは、中国が買収したペトロカザフスタンやマンギスタウムナイガス等が保有する重質油の鉱床で生産が鈍化していることだ。中国北西部の製油所は重

質油の精製に強いので、中国にとっては重質油の方が精製しやすいという事情がある。2つ目はロシアで、ロスネフチとCNPCが1,300万t/年の石油をカザフスタン経由で輸送する契約を締結した。3つ目はイランで、中国は軽質油が生産される南部への投資を進めている。ただし現時点では中国へ輸送するルートはなく、あるのはトルクメニスタンを経由する天然ガス・パイプラインのみである。

さて、こうした現状に鑑み、カザフスタン政府は危機脱却へ向けた一連の改革に着手する方針である。基本的改革は3つあり、1つは法治主義の推進。そのために、国際仲裁裁判所をカザフスタンに設置する計画である。2つ目は官僚主義の低減と、政府・行政機関における透明性の確保。そして3つ目は経済多角化に向けた投資環境の改善である。資本や労働力の自由な移動を確保し、OECD基準の自由な市場競争をカザフスタンに導入する必要がある。ただし外国投資は依然として採掘部門に偏重しており、製造業への投資を増やすのは容易なことではない。

最後に、カザフスタンが中央アジアの「国際金融センター」を目指していることに触れておきたい。そのための具体的方策が、アスタナ国際金融センター(AIFC)の創設であるが、基本的タスクは3つある。1つ目は一帯一路構想のもとで、1,400億ドルにもものぼるといわれる新シルクロード・インフラ整備事業資金の運用センターのひとつとなること。2つ目は国営企業民営化のベースとなることである。サムルク・カズィナ傘下企業のなかでも注目されるカズムナイガスのIPOは2018~2022年に行われる予定であるが、この期間には意味がある。カザフスタンの3大産地(テンギス、カラチャガナク、カシャガン)はいずれも2022年以降に生産のピークを迎えることが予想されており、またカザフスタンにはこれら以降、

大型鉱床は見つかっていないのである。

3つ目は、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンによるいわゆる統一経済空間の窓口となること。ロシアはカザフスタンにとって市場としてもトランジットルートとしても重要な存在である。しかし、統一空間には非関税障壁の問題があり、例えばロシアを中心に利用される標準規格GOSTでは通信システムにGPSではなく、GRONASSを採用している。また、トヨタのカザフスタンからの撤退の例に見るように、同じ空間の中で投資家の取り合いとなる懸念がある。対立的傾向は、シルクロード構想実現の過程でより強まる可能性があるだろう。例えば、中国はシベリア鉄道を使わずカザフスタン経由で欧州に至る輸送路開発構想をもっており、去年はロンドンまでトライアルの列車を走らせた。いずれ、この試みがカザフスタンとロシアの間の摩擦を強める原因となるかもしれない。